

事務 事業名	コード1	1545	道路維持補修事業	課 所 属 班 電話番号	建設課 管理班 57-1191 内線 7917		
	コード2		私道整備助成事業 ☒ 主要事業				
政策 体系	基本方針	1	安全で魅力のあるまちづくり	予算 科目 根拠 法令	会計		
	施策	2	道路・公共交通網の整備		一般会計		
	施策の展開	10	道路環境の整備		08 02 02		
	基本事業	36	私道整備への助成		旭市補助金等交付規則, 旭市私道整備助成事業補助金交付要綱		

1 現状把握(Do)

(1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 10 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで ※全体像を記述⇒	寄附部分を含めて幅員が4m以上であること・通り抜けできること(市道から市道、市道から県道等に接続するもの)・U字溝等の排水整備がされていることなどの市への寄附要件に満たない私道で、「舗装されていない」「道路側溝がない」などで困っている方々に対し、その整備に対して補助金を交付する制度を設けております。旭市では、旭市私道整備助成事業補助金交付要綱を定めており、要綱に定められた要件を満たしたものを対象として、補助率は工事費の2分の1以内、補助限度額100万円で、私道の整備に対し、助成を行っております。 【業務の流れ】 私道整備に関する相談、また申請を受付し、書類審査・現地確認を行います。適正なものについては、工事にとりかかっていたりしますが、工事終了後にも申請どおりの工事がなされているか等、市において現場確認等を行います。その後、適正なものに対し、旭市で私道の整備に対し補助金を交付いたします。

(2)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
私道整備助成金		事業費						
財 源 内 訳	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	0	0	0	1,000		
② 延べ業務時間の内訳		事業費計(A)	千円	0	0	0	1,000	0
相談受付, 処理審査, 現場確認作業		人件費	千円	38	38	76	76	0
		正職員従事人数	人	0.00	0.00	0.01	0.01	
		延べ業務時間	時間	10	10	20	20	
		人件費計(B)	千円	38	38	76	76	0
		トータルコスト(A)+(B)	千円	38	38	76	1,076	0

(3)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
	23年度実績(23年度に行った主な活動) 相談受付	ア 相談受付件数	件	5	5	10	10		
	24年度計画(24年度に計画している主な活動) 相談受付, 処理審査, 現場確認	イ 申請受付件数	件	0	0	0	1		
目的		ウ 申請延長	m	0	0	0	40		
	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
	市内の私道の所有者または、沿線関係者	ア 私道の所有者数	人						
上位目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名(考え方)	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
	私道が整備されて、道路が使いやすくなる。	ア 工事件数／申請件数 ()	件	0	0	0	1		
		イ 整備延長／申請延長 ()	m	0	0	0	40		
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
	市民が道路を利用しやすい。	ア 「道路が使いやすい」と答えた市民の割合 ()	%						
		イ ()							

(4)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
古い私道は、排水設備の不備や未舗装といった箇所が未だ数多く存在し、所有者や沿線関係団体の代表者から、私道の整備に際し、市において助成してほしい等の要望が数多く寄せられ、市においても私道も市道と同等程度に整備されるべきとして、私道整備助成事業補助金交付要綱を制定しました。	毎年、開発行為により数多くの分譲地等ができていて現状があり、また東日本大震災による被災私道復旧事業補助制度が、平成26年3月31日までの制度であることから、私道整備に対する要望は増えています。すべての要望に対応することは、困難な状況です。合併前は、旧旭市でのみ存在した補助制度です。	「部分的な補修を認めてほしい(補助基準の緩和)」「日常使用している私道との認識がなかった」等の要望が寄せられている。

事務事業名	道路維持補修事業 私道整備助成事業	課名	建設課	班名	管理班
-------	----------------------	----	-----	----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？
	② 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？
	③ 行政関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？
有効性 評価	④ 成果の現状水準	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 妥当である ⇒【理由】 あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？
	⑤ 成果の向上余地	☒ 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するかどうか？
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (1) 事務事業名：() (2) ☐ 統廃合ができる ⇒【理由】 ☐ 連携ができる ⇒【理由】 ☐ 既に統廃合・連携している ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか？ ↓ 他に手段がある場合 (1)具体的にはどのような事務事業か？ (2)類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(表面トータルコストの事業費部分)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費を削減できないか？(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど)
	⑧ 人件費の削減余地(表面トータルコストの人件費部分)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1)1次評価者としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり	市民の視点でとらえると、道路は公道・私道の区分は特に関係なく、安全で快適な通行ができる等良好な環境であれば、満足できるものだと考えます。ついては、市の役割として必要とされているサービスであり、市民生活への効果も期待でき、市民のニーズが高い事業であると思います。しかし、補助要件等により、市民の為にとつくられた制度が実際に生かされていない部分があります。今後、補助要件等総合的に判断したうえで、補助要件等の検討が必要になります。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可) ※2～3年後を目処にした方向性 ☐ 目的再設定 ☒ 事業のやり方改善による成果向上 ☐ 事業のやり方改善による事業費削減 ☐ 受益機会の適正化 ☐ 廃止・休止 ☐ 行政関与の見直し ☐ 事業統廃合・連携(関連事業) ☐ 事業のやり方改善による延べ業務時間削減 ☒ 費用負担の適正化		
---	--	---